

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第107期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	374,381	405,031	362,456	380,662	408,055
経常利益 (百万円)	16,135	18,117	15,141	17,307	18,261
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,163	11,141	8,592	11,041	11,631
包括利益 (百万円)	15,907	15,130	20,940	1,129	12,750
純資産額 (百万円)	144,246	157,406	175,544	173,047	184,110
総資産額 (百万円)	287,476	308,103	332,166	328,816	349,863
1株当たり純資産額 (円)	4,289.73	4,683.38	5,224.34	5,151.43	5,481.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	302.19	331.42	255.68	328.65	346.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.18	51.09	52.85	52.63	52.62
自己資本利益率 (%)	7.43	7.39	5.16	6.33	6.51
株価収益率 (倍)	4.93	5.61	9.50	7.06	7.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,455	25,349	24,310	31,192	23,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,302	23,594	24,048	24,542	29,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,295	1,626	602	6,565	5,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,065	2,194	1,853	1,939	1,381
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,056 〔1,037〕	6,125 〔1,012〕	6,127 〔1,008〕	6,165 〔1,032〕	6,256 〔1,067〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	3,601	4,573	4,066	4,307	5,257
経常利益 (百万円)	2,749	3,979	3,634	4,136	4,592
当期純利益 (百万円)	2,615	3,743	3,256	3,547	3,902
資本金 (百万円)	2,917	2,917	2,917	2,917	2,917
発行済株式総数 (株)	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額 (百万円)	95,921	102,163	115,774	108,312	111,199
総資産額 (百万円)	163,551	174,169	193,972	180,399	189,930
1株当たり純資産額 (円)	2,852.60	3,039.71	3,445.54	3,224.33	3,310.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	45.00 (15.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.78	111.36	96.92	105.60	116.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.65	58.66	59.69	60.04	58.55
自己資本利益率 (%)	2.83	3.78	2.99	3.17	3.56
株価収益率 (倍)	19.16	16.70	25.05	21.97	22.78
配当性向 (%)	45.00	35.92	41.27	42.61	43.03
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	30 〔17〕	25 〔23〕	22 〔22〕	23 〔23〕	22 〔23〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第103期(平成25年3月期)の1株当たり配当額35円には、創立70周年の記念配当5円を含んでおります。
4 第104期(平成26年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、「本社地区再開発計画」におけるA Tグループ本社 北館着工の記念配当5円を含んでおります。
5 第105期(平成27年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、創業80周年の記念配当5円を含んでおります。
6 第106期(平成28年3月期)の1株当たり配当額45円には、特別配当10円を含んでおります。
7 第107期(平成29年3月期)の1株当たり配当額50円には、特別配当5円、『AUTO TOWN TAKATSUJI(オートタウン高辻)』の「街開き」の記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年11月	愛知県自動車配給(株)として設立。
昭和18年11月	商号を愛知県自動車整備配給(株)に変更。
昭和20年8月	愛知燃料機合同(株)を合併。
昭和21年3月	東海工業(株)を合併。
昭和21年9月	運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業(株)との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売(株)と変更するとともに本社を現在地に移転。
昭和23年8月	商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
昭和28年3月	愛知サンカー販売(株)(現 トヨタカローラ愛豊(株)・連結子会社)設立。
昭和28年6月	名古屋スポーツガイド(株)(現 (株)アトラス・非連結子会社)設立。
昭和35年6月	自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
昭和35年8月	中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F中部(株)・連結子会社)設立。
昭和36年6月	愛知スズキ販売(株)(連結子会社)設立。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年9月	(株)トヨタレンタカーサービス愛知(現 (株)トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
昭和42年4月	北愛知トヨタ中古車販売(株)(現 愛知クレジットサービス(株)・連結子会社)設立。
昭和43年1月	トヨタオート愛知(株)(現 ネットトヨタ愛知(株)・連結子会社)設立。
昭和43年3月	愛知トヨタ興業(株)(現 (株)アトコ・連結子会社)設立。
昭和43年11月	トヨタ部品愛知共販(株)(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
昭和47年11月	事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
昭和51年6月	建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
昭和54年9月	トヨタピスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)・連結子会社)設立。
昭和59年9月	トヨタ情報システム愛知(株)(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
昭和62年7月	トヨタホーム愛知(株)(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
平成5年2月	愛知トヨタ総合開発(株)(現 (株)A Tビジネス・連結子会社)設立。
平成8年4月	トヨタカローラ愛豊(株)がトヨタカローラ名都(株)を合併。
平成17年8月	「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
平成18年12月	(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)設立。同社と吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
平成19年4月	当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)に承継。 連結子会社11社と株式交換を行い、同社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を(株)A Tグループに、(株)A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
平成19年7月	愛知トヨタ総合開発(株)の商号を(株)A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。
平成25年7月	愛知トヨタ自動車(株)が、全国ではじめてハイブリッド車累計10万台販売を達成。
平成26年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』として、本社屋の建替え着工。
平成27年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』第1期工事完了。 (A Tグループ 高辻サービスセンター1月、A Tグループ本社 北館2月竣工)
平成27年3月	愛知トヨタ自動車(株) 高辻営業所(A Tグループ本社 北館1階)グランドオープン。
平成28年11月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』第2期工事完了。 (A Tグループ本社 南館竣工)
平成28年12月	『A U T O T O W N T A K A T S U J I (オートタウン高辻)』街開き。 12月8日を「創業の日」として制定。 グループ9社の本社や本社機能をA Tグループ本社南館に集約。 トヨタカローラ愛豊(株) 高辻店、ネットトヨタ愛知(株) 高辻店(A Tグループ本社 南館1階)グランドオープン。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他に割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車・中古車)販売 自動車部品・用品の販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車、レクサス車及びフォルクスワーゲン車(注)の販売を行っております。愛知スズキ販売㈱においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車㈱(子会社) トヨタカローラ愛豊㈱(子会社) ネットヨタ愛知㈱(子会社) ネットヨタ東海㈱(子会社) 愛知スズキ販売㈱(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタL & F 中部㈱(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	㈱トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販㈱(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備請負、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等を行っております。	㈱アトコ(子会社) ㈱トランサット(子会社) ㈱A Tビジネス(子会社)

(注) フォルクスワーゲン車は、愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱において取り扱っております。

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知㈱(子会社)

(3) 情報システム関連事業

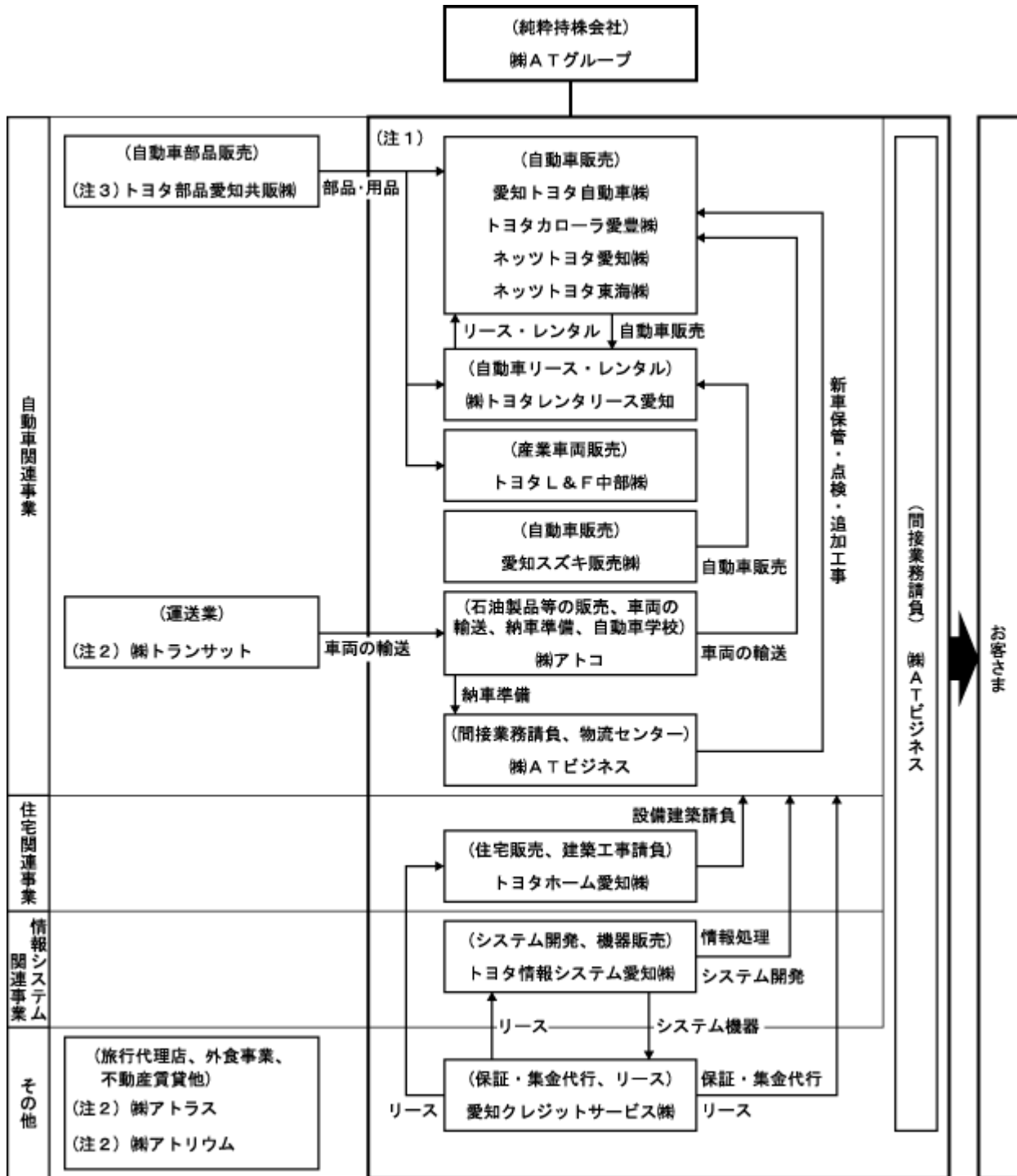
主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知㈱(子会社)

(4) その他

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車のユーザーとの割賦・リース契約に係る保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス㈱(子会社)
その他	旅行代理店、外食事業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸等を行っております。	㈱アトラス(子会社) ㈱A Tビジネス(子会社) ㈱アトリウム(子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
3 関連会社で持分法適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱ (注6)	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL & F 中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱A Tビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	161,491百万円
	(2) 経常利益	4,802百万円
	(3) 当期純利益	2,754百万円
	(4) 純資産額	68,945百万円
	(5) 総資産額	103,708百万円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	67,150百万円
	(2) 経常利益	1,854百万円
	(3) 当期純利益	1,420百万円
	(4) 純資産額	15,879百万円
	(5) 総資産額	52,200百万円

6 ネットトヨタ愛知㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	42,084百万円
	(2) 経常利益	1,527百万円
	(3) 当期純利益	948百万円
	(4) 純資産額	10,319百万円
	(5) 総資産額	33,601百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,636 [989]
住宅関連事業	234 [34]
情報システム関連事業	345 [3]
その他	19 [18]
全社(共通)	22 [23]
合計	6,256 [1,067]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 [23]	48.3	24.3	8,594

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	22 [23]

- (注) 1 従業員数はすべて連結子会社及びグループ外から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 純粋持株会社である当社の従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員であり、全社(共通)として記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、以下のとおり労働組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成29年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,742	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	931	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	449	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	311	全トヨタ販売労働組合連合会
愛知スズキ販売(株)	愛知スズキ労働組合	194	
(株)アトコ	アトコ労働組合	50	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	175	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	256	
(株)A Tビジネス	A Tビジネス労働組合	149	全トヨタ販売労働組合連合会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国経済の動向や為替相場、原油価格等の変動などにより不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、軽自動車燃費不正問題等の影響もあって回復が進まない一方、登録車は新型車を中心に好調に推移し、国内総生産台数は約936万台(前期比1.9%増)、国内新車販売台数(含軽)も約508万台(前期比2.8%増)と増加、当社グループの主要な市場である愛知県における新車販売台数(含軽)も約41万台(前期比4.0%増)と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、創業80周年記念事業として進めてまいりました「本社地区再開発計画(名古屋市昭和区)」が順調に進捗し、平成28年11月に「A Tグループ本社 南館」が竣工、翌12月にはグループ9社の本社や本部機能を南館に集約いたしました。

また、同12月には、南館1階にトヨタカローラ愛豊(株)「高辻店」、ネットトヨタ愛知(株)「高辻店」の2店舗がオープンし、「A Tグループ本社 北館」1階の愛知トヨタ自動車(株)「高辻営業所」とあわせて、トヨタ3チャネルの店舗が集結する愛知県内初の施設となりました。

さらに、それらの店舗に近接する愛知トヨタ自動車(株)「T-tune高辻 AREA 86」、「レクサス昭和」、「レクサスCPO昭和」、「フォルクスワーゲン昭和」及び(株)トヨタレンタリース愛知「高辻店」をあわせて、大型カーモール『AUTO TOWN TAKATSUJI(オートタウン高辻)』を形成することで、お客さまの利便性の向上と集客力アップによる営業成果の拡大を図るとともに、よりご満足のいただけるサービスの提供に努めました。

販売面におきましても、プリウスやパッソ、C-HRなどの新型車、また根強い人気のミニバン、SUV、ハイブリッド車等の販売に注力してまいりました結果、当社グループの新車販売台数(含軽)は、97,054台(前期比9.5%増)と愛知県市場の伸び率を上回る増販となりました。なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は次のとおりであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比増減(%)
愛知トヨタ自動車(株)	37,188	2,700	7.8
トヨタカローラ愛豊(株)	23,477	2,130	10.0
ネットトヨタ愛知(株)	12,647	1,217	10.6
ネットトヨタ東海(株)	11,418	1,326	13.1
愛知スズキ販売(株)	12,324	1,019	9.0
合計	97,054	8,392	9.5

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は4,080億55百万円(前期比7.2%増)と増収となり、利益面でも売上総利益は852億5百万円(前期比5.1%増)、営業利益は158億13百万円(前期比7.2%増)、経常利益は182億61百万円(前期比5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は116億31百万円(前期比5.3%増)と増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,769億85百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益は140億97百万円(前期比7.7%増)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次のとおりであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
新車	224,504	59.6	7.4
中古車	41,145	10.9	6.8
サービス	51,066	13.5	7.5
リース・レンタル	23,369	6.2	2.8
その他	36,898	9.8	6.8
合計	376,985	100.0	7.0

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、付加価値の高いスマートハウスの販売が好調であったことなどにより、売上高は266億5百万円(前期比12.7%増)、セグメント利益は14億76百万円(前期比37.0%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連以外の大型ソフト開発が終了した影響などにより、売上高は44億20百万円(前期比6.5%減)、セグメント利益は4億37百万円(前期比33.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて5億57百万円減少し、13億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、231億95百万円(前期比79億97百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益173億25百万円、減価償却費193億22百万円が計上された一方で、売上債権の増加額72億71百万円、たな卸資産の増加額33億82百万円、法人税等の支払額63億37百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、296億97百万円(前期比51億55百万円減)でありました。これは主に、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過131億17百万円、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過153億2百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億45百万円(前期比125億10百万円増)でありました。これは主に、短期借入金の純増額89億34百万円の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出13億円、配当金の支払額16億78百万円の資金減少があったことなどによります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	283,174	7.6
住宅関連事業	22,843	4.1
情報システム関連事業	540	46.4
合計	306,558	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	376,985	7.0
住宅関連事業	26,605	12.7
情報システム関連事業	4,420	6.5
その他	43	47.6
合計	408,055	7.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の第1号車「G1型トラック」を販売した「日の出モーターズ」を前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、国内自動車販売市場が伸びるなか、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」を図ります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応方針を策定していく必要があり、予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかに回復していくことが期待されるものの、不安定な国際情勢や海外経済の不確実性、為替相場の変動等が及ぼす影響など、景気の不透明感が増していくものと思われまます。

そうしたなか、国内自動車販売業界におきましては、少子高齢化や保有期間の長期化等による販売台数の減少などの課題があり、加えて、各メーカーによる「次世代自動車」の開発競争などが及ぼす環境変化に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、「日の出モーターズ」の時代から連続と続いている「お客さま第一」、「お客さまのために」の精神のもと、働き方改革の推進やコンプライアンスの徹底、今後を担う人材の育成に今まで以上に力を注ぎ、当社グループの存在価値を一層高めていきたいと考えております。

また、1935年に「日の出モーターズ」が、トヨタ自動車の第1号車「G1型トラック」を発売した日と同日の昨年12月8日に、大型カーモビル『AUTO TOWN TAKATSU I(オートタウン高辻)』の「街開き」を行いました。この日を当社グループの「新たな出発の日」として、お客さまやお取引先、諸先輩方などへの感謝の気持ちを忘れることなく、新しい時代に向かってグループ一丸となって力強く前進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下この項において同じ。)は、リスク管理体制を整備し、以下のリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成29年6月28日)現在で当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車㈱との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱及びネットトヨタ東海㈱)がトヨタ自動車㈱との販売店契約を締結しており、新車等の仕入においてトヨタ自動車㈱に対する依存度が高く、また、売上高においてもトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車㈱の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その内容によっては、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱のフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱との販売店契約、㈱トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車㈱とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売㈱のスズキ㈱との販売店契約、トヨタL & F 中部㈱の㈱豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知㈱のトヨタホーム㈱との販売店契約があります。これらの取引関係は良好な状態を保っておりますが、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車販売市場は、政府による補助金や税制、金融等の各種政策に伴う市場の需給変動の影響を直接又は間接的に受ける可能性があります。また、取引先の不祥事案等によるブランドイメージの毀損や自動車の技術革新、新しいカーサービスの登場など外部要因により、当社が提供する商品・サービスの市場における評価が大幅に変化した場合には、販売及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。これに加えて、消費嗜好・生活スタイルの変化や自動車の品質向上によるユーザーの保有期間の長期化、少子高齢化の進行に伴う人口動態の変化などにより、国内販売市場の規模が縮小する可能性があります。当社グループは、強みである地域密着の営業活動に加え、グループ戦略企画機能を発揮した効率的な組織運営と強い経営基盤の構築により、市場環境の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。

(4) 商品の供給に関するリスクについて

自然災害や政情不安、生産工場の事故等により、商品の仕入元である会社及びその供給体制等に何らかの深刻な問題が生じ、供給が滞った場合には、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。外部に起因する側面が大きいため、全てのリスクを排除することは非常に困難ではありますが、問題が生じた場合には、仕入元の会社等と緊密な連携をとり、販売計画や営業活動の見直しなどにより影響を最小限に抑えるとともに、お客さまへの正確な情報提供に努めてまいります。

(5) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法的規制等としては、自動車公正競争規約をはじめ、自動車リサイクル法、道路運送車両法等の販売・整備に関する各種規制があり、自動車販売以外におきましても、保険契約の募集や損害保険の代理業、建築業等の特定事業に係る規制の適用があります。さらに、事業全体の遂行におきましても、租税・労働・環境面並びに個人情報保護の保護や反社会的勢力の排除に係るものなど、各種法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼす法的規制等の制定や改廃が行われた場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社がそれぞれ『C S R基本方針』等を定め、社内啓発等の実施や内部通報制度の整備・運用等を通じて、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、コンプライアンス違反が発生した場合には、法的制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらの法的規制等に関するリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社C S R推進部の主導のもと、環境に関するリスクも含め、グループ各社の対応の強化を推進しております。

(6) 残価設定型ローン販売による影響について

ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車販売の一形態として、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、車両代から残価控除後の金額を分割して支払うタイプの「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この最終支払いまで据え置かれた残価の決済方法には、現金精算・再分割・車両返却の3通りありますが、今後、当該ローンによる販売で、車両返却による決済が増加した場合には、中古車相場の動向等によっては、返却車両の時価が購入当初の設定残価を下回るケースも起こりうるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

す。当社グループでは、「残価設定型ローン」で販売した車両の購入当初の設定残価と当該車両の返却後の売価データを照合・蓄積し、損失等の発生状況を的確に把握した上で、今後の対応を図ってまいります。

(7) 自然災害による影響について

当社グループの主要事業は多店舗展開の販売業であるとともに、営業拠点が愛知県に集中しております。このため、大規模な自然災害、とりわけ規模が大きいと想定される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した場合には、事業継続が困難となることが想定されます。当社グループでは、これら災害発生時の迅速な初動対応や業務の早期復旧・継続を目的とする『A Tグループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『BCP(事業継続計画)』を策定したほか、グループ各社が共有する緊急時のポータルサイトの設置、グループ合同防災訓練の定期実施のほか、災害時の二次通信手段となる「PHS 備蓄キット」をグループ全拠点に配備しております。今後も『BCP』の定着化と『BCM(事業継続マネジメント)』の推進など、継続的に体制強化を図ってまいります。

(8) インターネットを介した情報流出及び風評被害等の影響について

当社グループでは、販売事業を行う上で多数のお客さま情報をはじめ、重要情報を保有しております。このため、万が一不測の事態が発生し、重要情報が外部に流出した場合や、ソーシャルメディア等を介した従業員等の意図的な漏洩があった場合、また、インターネット上の掲示板等への書き込みやその急速な拡散等による風評被害等が発生した場合には、その真偽にかかわらず、社会的信用の低下に伴う販売事業への影響等により、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

全てのリスクを排除することは困難ではありますが、当社グループでは、コンプライアンスの徹底に加え、いわゆる「個人情報保護法」に対応したグループの全体方針である『情報セキュリティポリシー』を策定し、これを軸に規程類の整備、従業員教育、本社等建物への入室管理など、社内管理体制の整備・情報保護の徹底を行っております。さらに、ソーシャルメディアの適切な利用について定めた『ソーシャルメディアポリシー』の策定や、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「Web モニタリングシステム」の導入等により、外部からの情報収集及び適切な対応に努めるほか、グループ内の情報を多く取り扱うトヨタ情報システム愛知(株)においては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO 27001」を取得し、情報セキュリティの維持・強化を図り、リスクの低減に取り組んでおります。

(9) 情報システム設備の障害による影響について

当社グループの主要な事業で運用されている各種情報システムのうち、一部は、トヨタ情報システム愛知(株)のコンピュータ設備により管理されております。この設備が災害等による被害を受けるなどして、何らかの障害が発生した場合には、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難ではありますが、これらの設備があるデータセンターは、震度7の地震にも耐えうる構造となっており、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(愛知県外)に移送し別途保管するなどしており、障害・セキュリティ等のリスク軽減策を実施しております。

(10) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関等からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額となっており、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外に、トヨタホーム愛知(株)が住宅関連事業を行っておりますが、当該事業における消費者の購入マインドは長期金利の変動の影響を受けやすい傾向がみられることから、長期金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら金利水準の変動に対して、当社グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の運用などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに保有資産の見直しなどを行い、リスクの低減を図ってまいります。

(11) その他有価証券評価差額金による自己資本及び包括利益に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、そのほとんどが取引関係によるものであり、中でもトヨタ自動車(株)の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は14.3%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車(株)の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率及び包括利益等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に検討し、判断を適切に行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県、静岡県(浜松地区、レクサス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)

(2) フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県

(3) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(4) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(5) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタL & F 中部(株) (連結子会社)	トヨタ産業車両、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(6) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、1,642億63百万円(前連結会計年度末1,538億34百万円)となり、104億29百万円増加しました。これは主に、割賦売掛金が63億35百万円、新車在庫などの商品が30億24百万円、受取手形及び売掛金が7億92百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、1,855億99百万円(前連結会計年度末1,749億82百万円)となり、106億16百万円増加しました。これは主に「本社地区再開発計画」におけるA Tグループ本社 南館の完成などにより、建設仮勘定が17億15百万円減少した一方で、建物及び構築物が68億6百万円、貸与資産が15億77百万円、機械装置及び運搬具が10億68百万円増加したほか、投資有価証券が時価の上昇等により15億27百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、1,112億55百万円(前連結会計年度末1,015億19百万円)となり、97億35百万円増加しました。これは主に、前受金等を含む流動負債その他が6億77百万円減少した一方で、短期借入金79億34百万円、割賦利益繰延が13億30百万円、買掛金が7億6百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、544億98百万円(前連結会計年度末542億49百万円)となり、2億48百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が6億47百万円増加した一方で、長期借入金3億円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計の残高は、1,841億10百万円(前連結会計年度末1,730億47百万円)となり、110億62百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益116億31百万円の計上などにより、利益剰余金が99億51百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が9億56百万円、退職給付に係る調整累計額が1億62百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、売上高が4,080億55百万円(前期比273億92百万円増、7.2%増)となり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は852億5百万円(同41億45百万円増、5.1%増)となりました。営業利益は158億13百万円(同10億56百万円増、7.2%増)、経常利益は182億61百万円(同9億53百万円増、5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は116億31百万円(同5億90百万円増、5.3%増)となりました。

売上高

売上高は、新型車等が好調でプリウス、シエンタ、パッソ、C-HR、タンク及びブルーミーが増販となったことに加え、ハイブリッド車やミニバン、SUVが堅調に推移したことなどにより、売上高は4,080億55百万円(同273億92百万円増、7.2%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新車売上増などに伴い増加し、3,413億64百万円(同235億32百万円増、7.4%増)となり、売上原価率は83.7%と0.2ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、納入費、販売促進費、減価償却費及び人件費が増加したことなどにより、総額で693億91百万円(同30億89百万円増、4.7%増)となりました。

特別利益、特別損失

特別損失は、減損損失5億15百万円、土地賃貸契約の終了に伴い生じた損失3億円、固定資産廃棄損1億20百万円を計上したことにより、9億36百万円(同4億38百万円増、88.1%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ。)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額15,828百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売強化のための店舗改築のほか、試乗車等の車両更新など15,139百万円の設備投資を実施しました。

上記以外の事業では、住宅関連事業及び情報システム関連事業等において689百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

(株)A Tグループ	A Tグループ本社 南館(名古屋市昭和区)の全面改築 主にグループ会社に賃貸しており、トヨタカローラ愛豊(株) 高辻店 (旧本社滝子店の移転・名称変更)、ネットトヨタ愛知(株) 高辻店 (移転)及びグループ9社の本社や本部機能が入居しております。
愛知トヨタ自動車(株)	蒲郡営業所(愛知県蒲郡市)の全面改築
トヨタカローラ愛豊(株)	茶屋が坂店(名古屋市千種区)の全面改築
ネットトヨタ愛知(株)	碧南店(愛知県碧南市)の移転新築
ネットトヨタ東海(株)	豊明店(愛知県豊明市)の移転新築
トヨタL & F 中部(株)	豊橋営業所(愛知県豊橋市)の全面改築 旧豊橋営業所を旧豊橋神野営業所に統合し、名称を豊橋営業所に 変更しております。

自動車関連事業等において、店舗の移転新築・全面改築等に伴う固定資産廃棄損を120百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	7,155	2,007 (117,929) [35,188]	557	9,720	
	全社(共通)	その他設備	1,436	289 (20,022)	157	1,884	22 [23]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車㈱ (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所、 他94事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	9,361	3,854	17,673 (211,325) 〔111,414〕	3,827	34,717	2,003 〔367〕
トヨタカローラ愛豊㈱ (名古屋市昭和区)	本社・高辻店、 他63事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	4,553	3,379	9,654 (90,775) 〔97,221〕	2,010	19,598	1,069 〔104〕
ネットトヨタ愛知㈱ (名古屋市昭和区)	本社・高辻店、 他32事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,658	123	5,244 (53,191) 〔43,239〕	1,101	10,127	505 〔64〕
ネットトヨタ東海㈱ (名古屋市南区)	本社・呼続店、 他21事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,485	272	5,476 (31,221) 〔48,029〕	851	10,086	351 〔21〕
トヨタL & F 中部㈱ (名古屋市昭和区)	本社、 他36事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,984	1,344	4,914 (82,348) 〔12,861〕	490	9,734	647 〔88〕
㈱トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社、 他66事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	1,047	18,288	2,136 (9,236) 〔69,616〕	396	21,869	501 〔175〕
愛知スズキ販売㈱ (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所、 他15事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	371		1,867 (14,504) 〔19,382〕	392	2,631	252 〔18〕
㈱アトコ (名古屋市昭和区)	本社、 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	67		848 (17,566) 〔2,944〕	37	952	70 〔85〕
トヨタホーム愛知㈱ (名古屋市東区)	本社、 他20事業所	住宅関連 事業	販売設備	411		271 (1,589)	13	695	234 〔34〕
トヨタ情報システム 愛知㈱ (名古屋市昭和区)	日進本社、 名古屋事業所	情報システム 関連事業	その他 設備	238		564 (2,315)	27	829	345 〔3〕
愛知クレジット サービス㈱ (名古屋市昭和区)	本社	その他	その他 設備	68		499 (10,332) 〔100〕	665	1,232	12 〔18〕
㈱A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社、 他4事業所	自動車関連 事業 その他	車両保管設備 その他 設備	135			232	367	245 〔67〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額(「建設仮勘定」を除く)には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,747百万円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱、㈱アトコ、愛知クレジットサービス㈱、㈱A Tビジネス、㈱トランサット(非連結子会社)、㈱アトラス(非連結子会社)に賃貸中の土地・建物、トヨタL & F 中部㈱、㈱トヨタレンタリース愛知、トヨタ情報システム愛知㈱に賃貸中の建物を含んでおります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについては当社常勤役員会の事前報告承認事項とすることとして、グループ全体での最適を考慮しながら、調整等を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知トヨタ自動車(株) レクサス名古屋西 (名古屋市西区)	自動車関 連事業	販売設備及 び設備工場	648	59	自己資金	平成29年 1月	平成29年 10月	(注1)
トヨタカローラ愛豊(株) レクサス中川 (名古屋市中川区)	自動車関 連事業	販売設備及 び設備工場	1,103	0	借入金	平成29年 8月	平成31年 1月	(注2)
ネットトヨタ愛知(株) 名称未定 (名古屋市緑区)	自動車関 連事業	販売設備及 び設備工場	955		借入金	平成29年 7月	平成30年 5月	(注3)
トヨタL & F 中部(株) 大垣営業所 (岐阜県大垣市)	自動車関 連事業	販売設備及 び設備工場	662	162	自己資金	平成29年 3月	平成29年 9月	(注4)
愛知スズキ販売(株) 野並南店 (名古屋市緑区)	自動車関 連事業	販売設備及 び設備工場	780	40	自己資金	平成29年 7月	平成29年 11月	(注5)

- (注) 1 主にサービス業務の処理能力等の拡大を目的とした第2サービス工場の新築であり、ストール数や車両置き場をはじめとしてキャパシティが増加することとなります。
- 2 サービス工場の処理能力の拡大及び当該地区におけるプレゼンス向上による増販等を目的としたサービス工場の増設及びショールームの全面改装であり、サービス工場のストール数やショールームの展示台数等が増加することとなります。
- 3 本社機能の高辻移転に伴い、「本店」「U-Car本店」の同一ショールームへの集約、設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の生産性向上等を目的とした店舗・サービス工場の全面建替えを行うものであり、ショールームの展示台数やお客さま駐車場の収容台数等が増加することとなります。
- 4 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の処理能力の拡大等を目的とした移転新築であり、展示台数やサービス工場のストール数等が増加することとなります。
- 5 当該地区におけるプレゼンス向上による増販及びサービス工場の生産性向上等を目的とした移転新築であり、ショールームの拡大、展示台数及びお客さま駐車場の収容台数、サービス工場のストール数等が増加することとなります。これに伴って「緑営業所」を「野並南店」に名称変更する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917	23,460	25,819

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	8	54	40		1,411	1,534	
所有株式数(単元)		11,862	156	6,794	4,680		11,458	34,950	221,051
所有株式数の割合(%)		33.94	0.45	19.44	13.39		32.78	100.00	

(注) 自己株式1,581,868株は、「個人その他」に1,581単元、「単元未満株式の状況」に868株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
ジェービー・モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インター シティA棟)	1,331	3.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ビービーエイチ フォー イデリティ ロー プライ ド ストック ファンド(プ リンシパル オールセク ター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京U FJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事 業部)	1,175	3.34
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,138	3.23
山口真史	名古屋市昭和区	1,021	2.90
山口祥江	名古屋市昭和区	973	2.76
計		15,567	44.26

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,581千株があります。
- 2 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)が、共同保有分を含め平成27年8月14日現在で2,778千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.89%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 3 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、平成29年2月15日現在で2,126千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.04%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,581,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,369,000	33,369	同上
単元未満株式	普通株式 221,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,369	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,581,000		1,581,000	4.49
計		1,581,000		1,581,000	4.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,185	8,192,913
当期間における取得自己株式	1,535	4,031,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	147	326,340		
保有自己株式数	1,581,868			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、普通配当20円に特別配当5円を加え、さらに昨年12月の「AUTOTOWN TAKATSUJI(オートタウン高辻)」の街開きを記念した5円の記念配当を加えて、1株当たり50円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定いたしました。この結果、連結配当性向は14.4%となりました。

内部留保につきましては、自動車販売業界が、主力商品のモデル変更や税制優遇等の政策実施に伴う業績変動の幅が大きい業態であることなどから、十分な資金確保が必要であり、これをもとに、今後も高い競争力を維持しつつ企業価値のさらなる向上を目指し、店舗等の設備投資や業務の効率化など、将来を見据えて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	671	20
平成29年5月12日 取締役会決議	1,007	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,638	2,060	2,429	2,778	2,780
最低(円)	990	1,390	1,860	2,150	1,952

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,300	2,500	2,600	2,685	2,730	2,780
最低(円)	2,227	2,300	2,475	2,540	2,565	2,600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山口 真史	昭和46年 2月23日生	平成6年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 参与営業企画部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成18年12月 (株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株))取締役 平成19年4月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役 平成20年5月 (株)アトリウム取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年11月 名古屋友豊(株)取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役社長(現任) 平成26年6月 (株)A Tビジネス取締役会長(現任)	(注3)	1,021
専務取締役	代表取締役	山本 大志	昭和37年 1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年10月 営業企画部次長 平成19年4月 企画部次長 平成22年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 愛知クレジットサービス(株)取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役(現任)	(注3)	7
専務取締役	経理部担当 総務部担当	加藤 善郎	昭和29年 1月4日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年6月 UFJビジネスサービス名古屋(株)(現 MUセンターサービス名古屋(株))代表取締役 平成17年7月 当社経理部部長代理 平成18年7月 経理部長 平成19年4月 愛知トヨタ自動車(株)参与経理部長兼総務部長 平成19年6月 同社取締役 平成24年4月 トヨタホーム愛知(株)参与総務部長 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年6月 (株)A Tビジネス常務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 平成27年6月 当社専務取締役経理部担当兼総務部担当(現任)	(注3)	3
常務取締役	企画部担当 秘書室担当	市島 哲	昭和36年 10月31日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成19年1月 同社レクサス営業企画部販売計画室長 平成22年6月 同社営業業務部海外営業支援室長 平成25年1月 トヨタ モーター イタリア(株)出向 平成27年1月 トヨタ自動車(株)トヨタ店営業部地区担当員 主査 平成29年1月 当社参与企画部長兼秘書室担当 平成29年6月 常務取締役企画部担当兼秘書室担当(現任)	(注3)	
取締役	CSR推進部長 内部監査室担当	武内 優	昭和33年 7月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年10月 CSR推進部次長 平成27年6月 取締役CSR推進部長兼内部監査室担当(現任)	(注3)	2
取締役		川上 博	昭和24年 5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 豊田通商(株)取締役副社長 平成21年6月 中部国際空港(株)取締役社長 平成27年6月 同社相談役(現任) 平成27年6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		古角 保	昭和25年 11月8日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 同行執行役員 平成15年5月 同行常務執行役員 平成20年10月 同行専務執行役員 平成21年6月 同行副頭取 平成24年6月 同行常任顧問 平成25年5月 ユニグループ・ホールディングス(株)社外取締役 平成25年6月 あいおいニッセイ同和損害保険(株)社外監査役 平成26年6月 (株)サンゲツ社外取締役(現任) 平成27年6月 東邦瓦斯(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)三菱東京UFJ銀行顧問(現任) 平成29年6月 オークマ(株)社外監査役(現任)	(注3)	
取締役		寺町 一憲	昭和29年 11月2日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成9年7月 トヨタカローラ南茨城(株)取締役 平成15年6月 トヨタピスタ愛知(現 ネットトヨタ東海(株))専務取締役 平成17年6月 トヨタカローラ愛豊(株)取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注3)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		平 光 順 二	昭和30年 6月29日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 大阪トヨタ自動車(株)常務取締役 トヨタ自動車(株)トヨタ店営業本部地域統括部長 同社流通企画部地域担当室長 トヨタアドミニスタ(株)(現 トヨタ東京販売ホールディングス(株))顧問 トヨタメトロジック(株)取締役社長 トヨタアドミニスタ(株)(現 トヨタ東京販売ホールディングス(株))常務取締役 ネットトヨタ愛知(株)参与 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5	
取締役		大 森 治	昭和32年 5月8日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株))入社 同社車両部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	6	
取締役		佐 藤 達 男	昭和27年 12月11日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成26年6月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 ネットトヨタ東京(株)常務取締役 ネットトヨタ愛知(株)参与 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) トヨタL & F 中部(株)取締役社長(現任)	(注3)	10	
取締役		中 村 栄 治	昭和31年 3月3日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 参与総合企画部長 取締役 愛知トヨタ自動車(株)取締役 (株)A T ビジネス常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	11	
常勤監査役		森 田 貢	昭和32年 10月30日生	昭和55年4月 平成9年11月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年10月 平成26年6月 平成28年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行豊明支店支店長 同行人事部(名古屋)副部長 同行中之島支社支社長 同行名古屋営業部部長 有限責任あずさ監査法人事業企画部長兼管理部長 愛知トヨタ自動車(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	4	
監査役		井 元 明 正	昭和24年 5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 昭和58年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成5年8月 平成7年6月	伊藤忠商事(株)入社 井元産業(株)入社 井元総業(株)取締役 井元産業(株)取締役 井元総業(株)取締役社長(現任) 井元産業(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	60	
監査役		奥 村 哲 司	昭和31年 8月9日生	昭和63年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成19年12月 平成26年9月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) セントラル法律事務所所長(現任) 愛知県弁護士会副会長 当社顧問弁護士 (株)シヨクブナー時社外監査役 同社社外監査役 当社監査役(現任) (株)シヨクブン社外取締役(現任)	(注4)		
監査役		水 谷 久 満	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成24年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行地域開発部長 当社総合企画部付 参与経理部長 愛知クレジットサービス(株)取締役社長 当社取締役 愛知トヨタ自動車(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注4)	18	
計								1,178

- (注) 1 取締役川上博及び古角保は、社外取締役であります。
2 監査役森田貢、井元明正及び奥村哲司は、社外監査役であります。
3 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成28年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域の皆さまをはじめ、当社グループのすべてのステークホルダーへの責任を果たし、その信頼獲得を通じて企業価値を継続的に向上させることを経営方針としております。従いまして、グループ全体のコーポレート・ガバナンス強化に取り組み、経営の効率性や的確性、透明性を高めていくことが、極めて重要な課題と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、提出日現在において、取締役12名(うち社外取締役2名)と監査役4名(うち社外監査役3名)を選任しております。

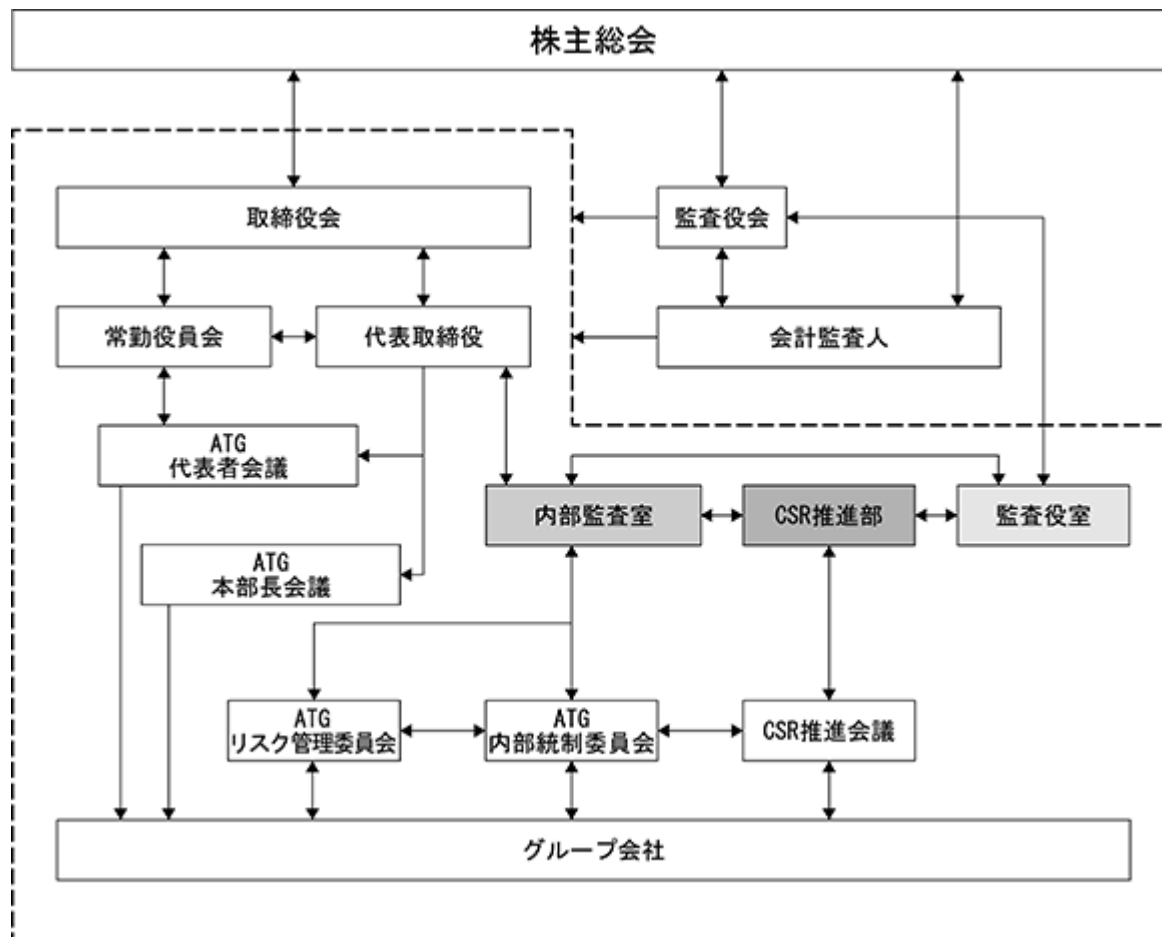
当社の取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)で構成されており、うち5名を当社常勤取締役として選任し、少数精鋭による経営環境の変化への迅速かつ柔軟な対応を可能とする体制としております。さらにグループ外企業出身の取締役を選任することや主要子会社の業務執行権限を併せ持ち、かつ経営に係る知識・経験・能力等を有する非常勤取締役が参画し助言を行う体制とすることで、取締役会全体の知見・能力等のバランスや多様性の確保を図っているほか、当社及びグループ各社は、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任と役割の明確化及びガバナンス体制の強化等に取り組んでおります。加えて、経営の意思決定に社外の声を反映するため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する2名を社外取締役として選任し、さらなるガバナンス体制の強化を図っております。

また、当社は、常勤取締役により構成される常勤役員会を月1回開催し、迅速な意思決定に努めるとともに、グループ全体の発展・成長を図るため、設備投資をはじめグループ各社の経営上の重要案件について事前の審議等を実施するほか、基本方針や具体的な推進事項等を策定しております。また、当社主管のもと、グループ各社代表者により構成される「ATG代表者会議」及び営業・管理系の各担当取締役により構成される「ATG本部長会議」をそれぞれ定期開催し、グループ各社の業務執行状況や財政状態・経営成績等を把握するとともに、グループ戦略や方針、グループ全体に関わる施策・制度等の展開、確認及び情報共有等を実施しております。

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、監査役としての独立性を確保しつつ、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携し、当社及びグループ各社の取締役の業務執行状況の監視・監督にあたっております。また、各監査役は、監査の方針・職務の分担等に従って監査を行い、監査役会規則に基づき審議、報告、決議等を行うとともに、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監査・監督において、適宜、意見表明を行うほか、常勤監査役は、常勤役員会をはじめ重要な会議等への出席や、グループ各社の監査役との定期的な会合や連携を通じて、監査役監査の実効性を高めております。なお、監査役には法律や財務会計等の専門知識及び経営に関する高度な経験・知見等を有する3名の社外監査役が就任しております。

当社は、上述の体制及びその機能をもって、コーポレート・ガバナンスの実現・確保に十分資するものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社及びグループ各社の業務が、法令及び定款に適合し、かつ、効率的に執行されることが、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくうえで極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、監査役は、取締役の業務執行状況等の厳正かつ客観的な監査・監督を行い、内部監査部門や会計監査人との連携を図っているほか、当社は、グループ全体で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、グループ各社の業務執行状況や業務に関する情報の管理・伝達、及びリスク等の管理把握に努めております。また、認識された課題への対応にあたっては、グループ各社との連携を促進し、グループ全体のCSR体制の推進や社内規程等に基づくコンプライアンスの徹底、内部通報制度の運用、効率的な業務執行体制の整備及び財務報告の信頼性向上を図るなど、内部統制環境の強化に取り組んでおります。

また、当社及びグループ各社は、代表者による「反社会的勢力排除に関する宣言」を行うとともに「反社会的勢力排除に関する基本方針」を制定し、反社会的勢力排除にグループ全体で取り組んでおります。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業におきましては、財務報告や法的規制、環境、情報、災害事故等の様々なリスクが想定されております。これらのリスクに効率的かつ効果的に対応するため、当社の常勤取締役で構成される「A T G リスク管理委員会」に加え、その下部組織として、グループ全体のリスクに係る事前調査や分析、対策の立案等を行う「リスク管理部会(グループ各社のリスク管理担当者で構成)」を設置しております。また、事業活動に重要な影響を及ぼすと判断されたリスクは、「A T G リスク管理委員会」に適宜報告が行われ、グループ全体の方針・方向性を踏まえた対応の検討や対策の立案、実施が行われます。

当社は、リスクのうち、事業継続に大きく影響する震災等の自然災害を、特に重要なリスクと位置付けております。このため、『A T グループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『B C P (事業継続計画)』をグループ全体で策定し、定期的に実情を踏まえた見直しを行っております。加えて、グループ各社が共有する緊急時のポータルサイトの設置や、グループ合同での防災訓練の実施、また、二次通信手段となる「P H S 備蓄キット」をグループ全拠点に配備するなど、早期の事業再開を目指した体制の構築に取り組んでおります。

また、情報リスクへの対策として、社内情報の管理及びソーシャルメディアの利用について『情報セキュリティポリシー』、『ソーシャルメディアポリシー』をそれぞれ策定し、加えて、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「W e b モニタリングシステム」を導入するなど、情報運用の徹底と情報セキュリティの管理体制を構築しております。

なお、当社は、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、「コンプライアンス」、「環境対応」及び「社会貢献活動」の3点をC S R活動の中心に定め、行動指針『A T グループ企業行動憲章』を策定しており、これに基づき、グループ各社は『C S R基本方針』等の策定・運用を行っております。また、その推進のため、当社C S R推進部が中心となり、グループのガバナンス体制の強化に取り組んでいるほか、グループ全体の「環境マネジメントシステム」の整備・運用のため、当社C S R推進部内にE M S推進室を設置するとともに、『A T グループ環境基本方針』を策定し、その推進を行っております。

二 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社から当社への報告体制を確立し、子会社に対する経営管理体制の整備を行っております。当社は、グループの経営戦略や各種基本方針等を子会社に示す一方で、子会社は、事業戦略や事業計画等の決定にあたり、当社常勤役員会の事前承認を得るものとし、その実施状況等につきましても当社に報告することとしております。

また、当社は、当社グループの財政状態・経営成績に関する基本方針・会計方針を定め、子会社の財政状態等を把握するとともに、ステークホルダーに対する適切な報告を実施するための体制の整備に努めております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に規定する最低責任限度額であり、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、6名体制でグループ全体に係る内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室は、当社の監査・監督を行うとともに、グループ各社の内部監査部門等と連携してグループ各社の監査・指導を行い、グループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、上述の「財務報告に係る内部統制の評価」を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善の提言を行っております。

監査役は4名であり、常勤監査役(社外監査役)である森田貢氏は、金融機関等における長年の経験を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である井元明正氏は企業の代表取締役としての豊富な経験を、同じく社外監査役である奥村哲司氏は弁護士としての高度な専門的知見を、水谷久満氏は当社の重要な事業子会社である愛知トヨタ自動車(株)での常務取締役、当社常勤監査役としての経験及び金融機関等における長年の経験をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査については、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役による常勤役員会をはじめとした重要な会議への出席、各種議事録、決裁書類等の重要な文書の閲覧、内部監査・CSR監査及び会計監査人監査への立会い実施のほか内部監査部門や会計監査人及びグループ各社の監査役と連携を図っていることに加え、当社に監査役を補助する監査役室を設置し、さらなる監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査・監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時状況確認や意見・情報交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告を定期的に受けているほか、内部監査、監査役監査及び会計監査につきましても、上述のとおり期中に適宜現状確認、意見・情報交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を置くことで、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監督機能を強化しております。当該社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的關係、取引関係その他の特別の利害関係はなく、客観的かつ中立の立場から経営への助言及び経営監督機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性について、当社独自の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の「独立役員制度」等を参考としております。個々の独立性については、以下の考え方によっております。

・川上 博氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・古角 保氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・森田 貢氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・井元 明正氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・奥村 哲司氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

上記のうち、川上博、古角保、森田貢及び井元明正の4氏につきましては、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する篠原孝広及び山崎裕司の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が9名、その他5名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役との間で現状確認や意見・情報交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	111	9
監査役 (社外監査役を除く)	7	1
社外役員	31	6

(注) 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 38,982百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	34,773	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	450	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	358	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	353	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	294	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	274	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	238	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	216	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	185	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	57,741	106	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	83	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	81	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	67	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	56	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	55	経理・総務に係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	50	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	41	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	35	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	31	経理・総務に係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	28	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	18	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	13	経理・総務に係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,800	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,000	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	8	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	2	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	35,299	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	121,728	488	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	473	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	470	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	315	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	257	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	250	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	211	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	180	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	57,741	125	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	98	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	90	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	89	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	69	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	63	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	62	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	46	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	39	経理・総務に係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,559	36	経理・総務に係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	34	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	19	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	16	経理・総務に係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	16	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株) (注)	5,000	13	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,802	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	2	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

(注) 平成29年4月1日を効力発生日とする株式交換契約に基づき、コカ・コーライーストジャパン(株)の普通株式1株に対して、コカ・コーラウエスト(株)(現 コカ・コーラボトラーズジャパン(株))の普通株式0.75株が割当交付されております。これにより、当社は提出日現在においてコカ・コーラボトラーズジャパン(株)の普通株式3,750株を保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	9	30	1
連結子会社	43		41	
計	72	9	72	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マイナンバー制度への対応に係るコンサルティング業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社グループ内の特定個人情報監査に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,956	2 1,398
受取手形及び売掛金	30,277	31,070
割賦売掛金	2 81,448	2 87,784
リース投資資産	9,579	9,676
商品	14,887	17,911
仕掛品	3,029	3,330
貯蔵品	978	1,028
繰延税金資産	2,582	2,700
その他	9,273	9,594
貸倒引当金	180	231
流動資産合計	153,834	164,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,596	85,225
減価償却累計額	49,433	50,256
建物及び構築物（純額）	28,162	34,968
機械装置及び運搬具	18,185	19,385
減価償却累計額	11,021	11,153
機械装置及び運搬具（純額）	7,163	8,231
工具、器具及び備品	8,861	9,638
減価償却累計額	6,967	7,216
工具、器具及び備品（純額）	1,893	2,421
貸与資産	76,238	79,307
減価償却累計額	50,553	52,045
貸与資産（純額）	25,684	27,262
土地	2 51,212	2 51,604
建設仮勘定	1,824	108
有形固定資産合計	115,940	124,597
無形固定資産		
	774	945
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 44,649	1, 2 46,177
繰延税金資産	7,626	7,692
その他	2 6,083	2 6,328
貸倒引当金	91	141
投資その他の資産合計	58,268	60,056
固定資産合計	174,982	185,599
資産合計	328,816	349,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 28,482	2 29,189
短期借入金	2 24,334	2 32,268
未払法人税等	3,471	3,687
賞与引当金	4,928	5,153
割賦利益繰延	15,575	16,906
その他	2 24,726	2 24,048
流動負債合計	101,519	111,255
固定負債		
長期借入金	11,700	11,400
繰延税金負債	11,063	11,353
退職給付に係る負債	24,857	25,505
負ののれん	5,825	5,295
その他	802	943
固定負債合計	54,249	54,498
負債合計	155,769	165,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	125,796	135,748
自己株式	4,017	4,025
株主資本合計	150,517	160,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,337	26,293
退職給付に係る調整累計額	2,806	2,644
その他の包括利益累計額合計	22,530	23,649
純資産合計	173,047	184,110
負債純資産合計	328,816	349,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高		380,662		408,055
売上原価	1	317,831	1	341,364
割賦販売未実現利益戻入額		14,907		15,575
割賦販売未実現利益繰入額		15,575		16,906
手数料収入		18,896		19,844
売上総利益		81,059		85,205
販売費及び一般管理費	2	66,302	2	69,391
営業利益		14,757		15,813
営業外収益				
受取利息		92		101
受取配当金		1,677		1,566
負ののれん償却額		529		529
持分法による投資利益		214		240
仕入割引		123		126
その他		442		466
営業外収益合計		3,079		3,031
営業外費用				
支払利息		227		203
支払手数料		101		105
固定資産廃棄損		64		94
その他		136		180
営業外費用合計		529		583
経常利益		17,307		18,261
特別損失				
固定資産廃棄損	3	166	3	120
減損損失	4	330	4	515
その他		-	5	300
特別損失合計		497		936
税金等調整前当期純利益		16,809		17,325
法人税、住民税及び事業税		5,743		6,070
法人税等調整額		25		376
法人税等合計		5,768		5,693
当期純利益		11,041		11,631
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		11,041		11,631

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,041	11,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,129	956
退職給付に係る調整額	2,013	153
持分法適用会社に対する持分相当額	26	8
その他の包括利益合計	12,170	1,118
包括利益	1,129	12,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129	12,750
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	116,099	3,994	140,843
当期変動額					
剰余金の配当			1,343		1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			11,041		11,041
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への補てん					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,697	23	9,673
当期末残高	2,917	25,819	125,796	4,017	150,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,466	766	34,700	175,544
当期変動額				
剰余金の配当				1,343
親会社株主に帰属する当期純利益				11,041
自己株式の取得				23
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への補てん				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,129	2,040	12,170	12,170
当期変動額合計	10,129	2,040	12,170	2,496
当期末残高	25,337	2,806	22,530	173,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	125,796	4,017	150,517
当期変動額					
剰余金の配当			1,679		1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			11,631		11,631
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,951	7	9,943
当期末残高	2,917	25,819	135,748	4,025	160,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,337	2,806	22,530	173,047
当期変動額				
剰余金の配当				1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				11,631
自己株式の取得				8
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	956	162	1,118	1,118
当期変動額合計	956	162	1,118	11,062
当期末残高	26,293	2,644	23,649	184,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,809	17,325
減価償却費	18,465	19,322
減損損失	330	515
負ののれん償却額	529	529
その他の引当金の増減額(は減少)	49	317
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	350	873
割賦利益繰延の増減額(は減少)	668	1,330
受取利息及び受取配当金	1,769	1,667
支払利息	227	203
持分法による投資損益(は益)	214	240
売上債権の増減額(は増加)	4,237	7,271
たな卸資産の増減額(は増加)	1,592	3,382
仕入債務の増減額(は減少)	1,756	706
未払消費税等の増減額(は減少)	110	686
その他	4,162	1,155
小計	34,588	27,970
利息及び配当金の受取額	1,848	1,766
利息の支払額	220	204
法人税等の支払額	5,023	6,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,192	23,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	11,810	15,426
貸与資産の取得による支出	15,419	16,988
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,907	2,308
貸与資産の売却による収入	1,500	1,686
無形固定資産の取得による支出	106	267
投資有価証券の取得による支出	21	6
その他の支出	802	1,192
その他の収入	208	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,542	29,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,566	8,934
長期借入れによる収入	4,300	-
長期借入金の返済による支出	4,928	1,300
自己株式の純増減額(は増加)	23	7
配当金の支払額	1,344	1,678
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,565	5,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85	557
現金及び現金同等物の期首残高	1,853	1,939
現金及び現金同等物の期末残高	1,939	1,381

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アトリウム

(株)アトラス

(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アトリウム、(株)アトラス、(株)トランサットは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 4～15年

貸与資産 3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として繰り延べております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、割賦売掛金に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,232百万円	3,381百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
割賦売掛金	1,000	1,000
土地	45	45
投資有価証券	898	1,204
投資その他の資産 その他	21	45
計	1,972	2,302

上記のうち住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものは次のとおりであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	327百万円	327百万円
投資その他の資産 その他	21	45

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1,564百万円	1,959百万円
短期借入金	1,000	1,000
流動負債 その他	20	23
計	2,584	2,983

3 保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	16百万円	14百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	228	263
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	3,005	2,601
計	3,250	2,879

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	175百万円	132百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	22,561百万円	23,420百万円
賞与引当金繰入額	2,865	2,968
退職給付費用	1,921	2,260

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	42百万円
建物等解体・撤去費用	164	78
計	166	120

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車・中古車販売拠点 5事業所	愛知県長久手市他	建物等 土地	50 110
その他販売拠点 3事業所	愛知県豊橋市他	建物等 土地	123 46

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車販売拠点 4事業所	名古屋市昭和区他	建物等 土地	5 445
旧本社 1事業所	名古屋市緑区	建物等	64

当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、地価の下落、収益性が著しく低下した事業所、及び閉鎖等の意思決定を行った事業所について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。

5 特別損失その他

「本社地区再開発計画」の一環として、土地賃貸契約の終了に伴い生じた損失300百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,713百万円	1,367百万円
組替調整額		
税効果調整前	15,713	1,367
税効果額	5,583	410
その他有価証券評価差額金	10,129	956
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,953	169
組替調整額	2	394
税効果調整前	2,950	225
税効果額	937	71
退職給付に係る調整額	2,013	153
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22	8
組替調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	26	8
その他の包括利益合計	12,170	1,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,569,829	9,001		1,578,830

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数9,001株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	503	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,578,830	3,185	147	1,581,868

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数3,185株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少株式数147株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	671	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,956百万円	1,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	1,939	1,381

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	9,419	9,479
見積残存価額部分	819	812
受取利息相当額	659	615
リース投資資産	9,579	9,676

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,330	2,551	1,830	1,107	432	167

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,340	2,598	1,850	1,075	460	154

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	176	149
1年超	594	387
合計	770	536

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	14,096	14,568
1年超	22,187	23,022
合計	36,284	37,590

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。

資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心となっております。

一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

()CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ内の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で4年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,956	1,956	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	30,277 23		
	30,253	30,253	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	81,448 109 15,575		
	65,763	74,156	8,393
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	9,579 37		
	9,542	9,703	161
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	327 40,667	348 40,667	20
資産計	148,509	157,085	8,575
(1) 買掛金	28,482	28,482	
(2) 短期借入金	23,034	23,034	
(3) 未払法人税等	3,471	3,471	
(4) 長期借入金(*3)	13,000	13,075	75
負債計	67,988	68,063	75

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,398	1,398	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,070 28		
	31,041	31,041	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	87,784 96 16,906		
	70,781	79,663	8,882
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	9,676 50		
	9,625	9,737	112
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	327 42,043	342 42,043	15
資産計	155,217	164,227	9,010
(1) 買掛金	29,189	29,189	
(2) 短期借入金	31,968	31,968	
(3) 未払法人税等	3,687	3,687	
(4) 長期借入金(*3)	11,700	11,724	24
負債計	76,545	76,570	24

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。
- (3) 割賦売掛金
将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。
- (4) リース投資資産
リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額を前連結会計年度は819百万円、当連結会計年度は812百万円含めて記載しております。さらに、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,655	3,806

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお上記金額には、非連結子会社及び関連会社に対する株式を前連結会計年度は3,232百万円、当連結会計年度は3,381百万円含めて記載しております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,956			
受取手形及び売掛金	30,277			
割賦売掛金	25,406	55,126	915	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		199	128	
合計	57,640	55,325	1,043	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,398			
受取手形及び売掛金	31,070			
割賦売掛金	25,949	60,725	1,110	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		228	99	
合計	58,417	60,953	1,209	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 短期借入金・長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,034					
長期借入金	1,300	300	5,100	500	5,800	
合計	24,334	300	5,100	500	5,800	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,968					
長期借入金	300	5,100	500	5,800		
合計	32,268	5,100	500	5,800		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	327	348	20
小計	327	348	20
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	327	348	20

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	327	342	15
小計	327	342	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	327	342	15

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,923	2,323	37,599
小計	39,923	2,323	37,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	743	847	103
小計	743	847	103
合計	40,667	3,170	37,496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	41,300	2,389	38,911
小計	41,300	2,389	38,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	742	792	49
小計	742	792	49
合計	42,043	3,181	38,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比ベ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,556	24,857	24,857	25,505
勤務費用	1,045	1,211	1,211	1,335
利息費用	258	74	74	118
数理計算上の差異の発生額	2,953	169	169	273
退職給付の支払額	956	807	807	697
退職給付債務の期末残高	24,857	25,505	25,505	26,150

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	24,857	25,505	25,505	26,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,857	25,505	25,505	26,150
退職給付に係る負債	24,857	25,505	25,505	26,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,857	25,505	25,505	26,150

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,045	1,211	1,211	1,335
利息費用	258	74	74	118
数理計算上の差異の費用処理額	118	442	442	273
過去勤務費用の費用処理額	115	47	47	118
その他	28	16	16	27
確定給付制度に係る退職給付費用	1,335	1,697	1,697	1,871

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	115	47	47	118
数理計算上の差異	2,835	273	273	273
合計	2,950	320	320	391

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	57	9
未認識数理計算上の差異	4,182	3,900
合計	4,124	3,891

- (7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度752百万円、当連結会計年度729百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,053百万円	8,255百万円
賞与引当金	1,592	1,666
未払社会保険料等	250	263
未払役員退職慰労金	23	9
資産除去債務	214	268
貸倒引当金	91	124
減損損失	1,473	1,587
投資有価証券評価損	143	143
会員権評価損	58	58
未払事業税	328	342
未払事業所税	57	59
未実現利益調整	476	477
その他	392	538
繰延税金資産小計	13,156	13,795
評価性引当額	1,857	2,126
繰延税金資産合計	11,298	11,668
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,439	11,850
持分法適用会社留保利益	464	486
有形固定資産	87	132
固定資産圧縮積立金	161	159
その他	0	0
繰延税金負債合計	12,153	12,628
繰延税金資産(負債)の純額	854	960

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,582百万円	2,700百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,626	7,692
固定負債 - 繰延税金負債	11,063	11,353

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割等		0.5
持分法投資損益		0.4
負ののれん償却		0.9
連結子会社との税率差異		2.0
評価性引当額		1.8
税額控除		0.7
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	352,301	23,603	4,728	380,633	29	380,662		380,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	144	2,121	2,408	485	2,894	2,894	
計	352,444	23,747	6,850	383,041	515	383,557	2,894	380,662
セグメント利益	13,094	1,078	656	14,828	35	14,864	107	14,757
セグメント資産	291,025	13,721	9,687	314,434	3,286	317,720	11,096	328,816
その他の項目								
減価償却費	18,068	88	59	18,216	304	18,520	75	18,445
持分法適用会社への 投資額	2,974			2,974		2,974		2,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,589	57	37	25,684	669	26,354	875	27,229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 107百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 923百万円、その他調整額801百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,096百万円には、セグメント間債権消去 31,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,373百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (3) 減価償却費の調整額 75百万円には、セグメント間減価償却費 121百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費46百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額875百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 138百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,013百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	376,985	26,605	4,420	408,011	43	408,055		408,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	133	1,670	1,942	628	2,571	2,571	
計	377,124	26,738	6,090	409,954	672	410,626	2,571	408,055
セグメント利益	14,097	1,476	437	16,011	36	16,048	234	15,813
セグメント資産	309,599	14,081	9,750	333,431	3,562	336,994	12,869	349,863
その他の項目								
減価償却費	18,787	98	57	18,943	409	19,353	60	19,292
持分法適用会社への 投資額	3,123			3,123		3,123		3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,513	113	128	32,754	360	33,114	218	32,896

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,217百万円、その他調整額848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,869百万円には、セグメント間債権消去 29,866百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 60百万円には、セグメント間減価償却費 125百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 218百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 242百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額24百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	330			330			330

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	515			515			515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						5,825	5,825

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						5,295	5,295

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	22,369	買掛金	4,231

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	25,210	買掛金	4,692

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市 中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	96	投資その他の資産 その他	28

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市 中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借 保証金の返還	78 26	投資その他の資産 その他	1

- (注) 1 名古屋友豊(株)につきましては、当社取締役山口真史及びその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。
2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
名古屋友豊(株)との建物の賃借及び保証金(「投資その他の資産」その他)の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,151.43円	5,481.24円
1株当たり当期純利益金額	328.65円	346.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,041	11,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,041	11,631
普通株式の期中平均株式数(株)	33,595,383	33,591,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,034	31,968	0.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300	300	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,700	11,400	0.43	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3		平成30年～平成31年
その他有利子負債				
合計	36,043	43,675		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 環境省「グリーンファイナンス促進事業」及び経済産業省「エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業」の活用により、5年間の利子補給を受けている借入金が、「1年以内に返済予定の長期借入金」に300百万円、「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」に4,800百万円それぞれ含まれております。
- 4 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。
- 5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,100	500	5,800	
リース債務	2	1		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	91,723	198,944	294,635	408,055
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,346	10,385	13,884	17,325
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,067	7,071	9,487	11,631
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	91.32	210.50	282.42	346.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	91.32	119.19	71.92	63.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228	7
営業未収入金	1 107	1 202
前払費用	30	38
繰延税金資産	36	18
関係会社短期貸付金	52,872	58,452
その他	1 535	1 1,015
流動資産合計	53,810	59,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,194	8,149
構築物	288	441
機械及び装置	146	97
車両運搬具	22	34
工具、器具及び備品	328	584
土地	2,335	2,297
建設仮勘定	1,670	-
有形固定資産合計	8,985	11,604
無形固定資産		
無形固定資産合計	131	147
投資その他の資産		
投資有価証券	38,045	38,982
関係会社株式	76,388	76,388
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
その他	38	72
投資その他の資産合計	117,472	118,443
固定資産合計	126,588	130,195
資産合計	180,399	189,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 50,528	1 58,053
1年内返済予定の長期借入金	1,300	300
未払金	1 26	1 96
未払法人税等	125	46
賞与引当金	35	35
その他	1 336	468
流動負債合計	52,352	58,999
固定負債		
長期借入金	11,700	11,400
繰延税金負債	7,998	8,272
その他	36	58
固定負債合計	19,734	19,731
負債合計	72,086	78,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金		
資本準備金	25,819	25,819
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	25,819	25,820
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金	56,039	58,263
別途積立金	45,000	46,000
繰越利益剰余金	11,039	12,263
利益剰余金合計	56,769	58,992
自己株式	1,741	1,749
株主資本合計	83,765	85,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,546	25,218
評価・換算差額等合計	24,546	25,218
純資産合計	108,312	111,199
負債純資産合計	180,399	189,930

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	1 4,307	1 5,257
営業費用	1, 2 1,719	1, 2 2,069
営業利益	2,588	3,187
営業外収益		
受取配当金	1,553	1,444
その他	16	10
営業外収益合計	1,570	1,455
営業外費用		
支払利息	21	15
固定資産廃棄損	-	35
その他	0	0
営業外費用合計	21	50
経常利益	4,136	4,592
特別利益		
関係会社株式売却益	1 66	-
固定資産売却益	-	1 12
特別利益合計	66	12
特別損失		
固定資産廃棄損	142	24
その他	-	1, 3 410
特別損失合計	142	435
税引前当期純利益	4,061	4,169
法人税、住民税及び事業税	374	239
法人税等調整額	139	27
法人税等合計	513	266
当期純利益	3,547	3,902

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	44,000	9,836	54,565
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,343	1,343
当期純利益							3,547	3,547
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						1,000	1,203	2,203
当期末残高	2,917	25,819	0	25,819	729	45,000	11,039	56,769

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,718	81,585	34,189	34,189	115,774
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,343			1,343
当期純利益		3,547			3,547
自己株式の取得	23	23			23
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			9,642	9,642	9,642
当期変動額合計	23	2,180	9,642	9,642	7,461
当期末残高	1,741	83,765	24,546	24,546	108,312

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	45,000	11,039	56,769
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,679	1,679
当期純利益							3,902	3,902
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			0	0		1,000	1,223	2,223
当期末残高	2,917	25,819	0	25,820	729	46,000	12,263	58,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,741	83,765	24,546	24,546	108,312
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,679			1,679
当期純利益		3,902			3,902
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			671	671	671
当期変動額合計	8	2,215	671	671	2,887
当期末残高	1,749	85,981	25,218	25,218	111,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	112百万円	205百万円
短期金銭債務	29,388	27,989

2 保証債務

関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)アトラス	16百万円	14百万円
トヨタ情報システム愛知(株)	5	3
計	21	18

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,307百万円	5,257百万円
営業費用	182	311
営業取引以外の取引		
資産購入高	18	79
資産売却高		50
関係会社株式売却高	79	
土地賃貸契約の終了に伴い 生じた損失額		110

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産賃貸費用	710百万円	794百万円
従業員給料及び手当	248	254
金融費用	176	135
役員報酬	144	151
減価償却費	53	92
賞与引当金繰入額	35	35

3 特別損失その他

「本社地区再開発計画」の一環として、土地賃貸契約の終了に伴い生じた損失410百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,305百万円、関連会社株式83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,305百万円、関連会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
吸収分割に伴う子会社株式	2,682百万円	2,682百万円
減損損失	97	97
賞与引当金	10	10
資産除去債務	9	16
投資有価証券評価損	138	138
土地		125
その他	42	25
繰延税金資産小計	2,982	3,097
評価性引当額	255	387
繰延税金資産合計	2,726	2,709
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,659	10,924
その他	28	38
繰延税金負債合計	10,687	10,963
繰延税金負債の純額	7,961	8,253

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	36百万円	18百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,998	8,272

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.6	27.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	
評価性引当額	0.1	3.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	6.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	8,743	4,276	42	12,978	4,828	303	8,149
	構築物	1,186	193	6	1,373	931	37	441
	機械及び装置	2,574		35	2,539	2,442	19	97
	車両運搬具	40	25	11	54	20	9	34
	工具、器具及び備品	1,204	375	15	1,563	979	113	584
	土地	2,335		38	2,297			2,297
	建設仮勘定	1,670	3,340	5,011				
	計	17,755	8,212	5,160	20,806	9,202	483	11,604
無形固定資産	ソフトウェア				41	10	7	30
	権利金				117	0	0	117
	計				158	10	7	147

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。
 2 建物の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。
 A Tグループ本社 南館 4,223百万円
 3 建設仮勘定の主な増減額は、上記資産の取得及び各勘定への振り替えに係るものであります。
 4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	35	35	35	35

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.at-group.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第107期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日
東海財務局長に提出

(第107期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日
東海財務局長に提出

(第107期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。